

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 08 02	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 保健厚生課	
事業名		健康相談支援体制整備事業					内線	4447	
							E-mail	hokenko@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	養護教諭の児童生徒からの健康相談への対応の充実を図るため、専門相談医を委嘱し相談体制を整備する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 児童生徒が保健室に来室し相談する内容は、心の問題、体の問題など年々多様化・専門化しており、養護教諭をはじめとする教職員だけでは対応は困難になっている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 心の健康及び性問題への対応は、専門的な立場からの助言等に基づく健康相談活動が養護教諭に求められている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 専門医との電話相談等を通じて、養護教諭が行う健康相談活動に対する医学的な助言・支援体制の充実を図る必要がある。							
	事業内容	・相談の専門医として、精神科医6名及び産婦人科医4名を委嘱する。 ・養護教諭の児童生徒からの健康相談で医学的な助言・支援が必要な場合に、電話等で専門の医師から養護教諭が直接指導・助言を受ける。							
実施期間	H13 ~		根拠法令等	健康相談支援体制整備事業実施要領					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	高度な専門的知識が必要とされる児童生徒からの相談において、専門医による医学的支援を得、健康相談への対応の充実を図る。		児童生徒からの心の健康及び性問題の相談について、専門医との電話相談等による医学的サポートを行う。			養護教諭が、専門医からの的確な助言・指導を受け、児童生徒からの相談に適切に対応した。(H20相談件数130件)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	1,888	1,888	1,887	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	1,656	1,656		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,656	1,656	1,887	歳出節別内訳等 (単位:千円)	・報酬:1,656	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.12	0.12	0.12			
	概算人件費 (C)		千円	857	858	858			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,513	2,514	2,745				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	相談医委嘱数		人	10	9	10			
	相談件数(小中学校)		件	67	64	65			
	相談件数(県立学校)		件	62	66	65			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・児童生徒の医学的な支援の必要性は、依然として高い。 ・学校における専門医の相談制度は、他の機関にはないので、見直しの余地はない。 ・電話、FAX、メール等の手段により専門医と相談を行っており、児童生徒からの相談に適切に対応している。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・児童生徒が抱える精神科系及び産婦人科系の問題への医学的な助言・支援を受けることにより、問題解決や治療への手助けとなっているが、今後も児童生徒に対する医学的な助言・支援は必要である。						